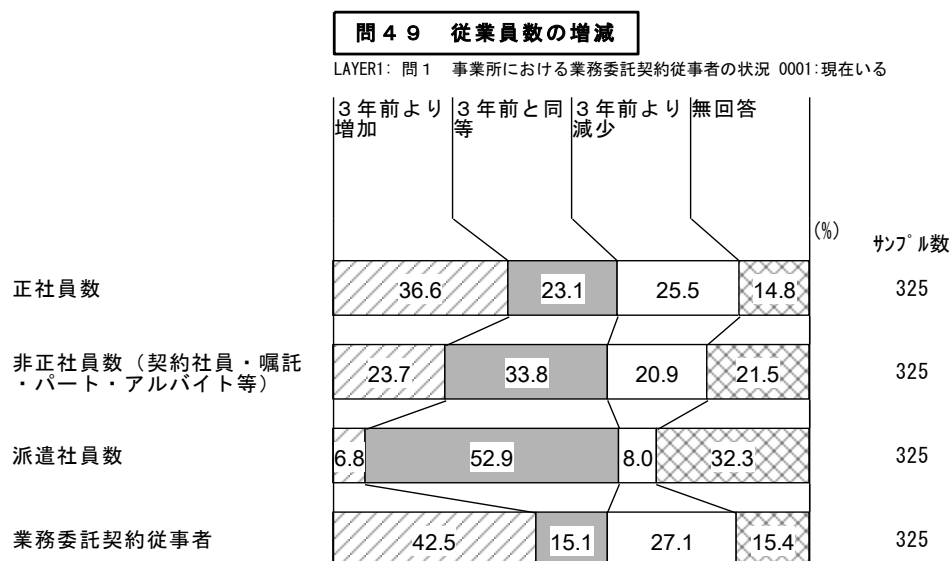
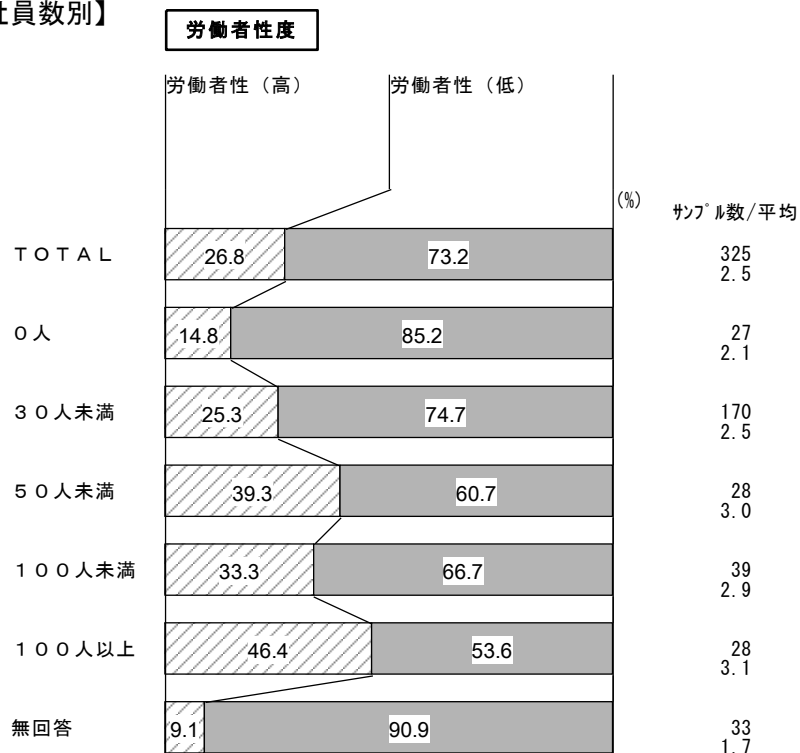


今回、業務委託契約従事者を活用していると回答した事業所では、3年前と比較して、『正社員』や『業務委託契約従事者』が増えている傾向にある。



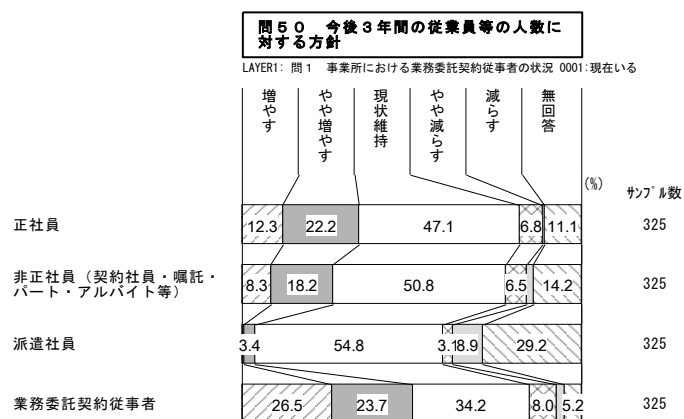
また、現在の正社員数別に労働者性の高低をみると、『正社員数が100人以上』の事業所では、「労働者性（高）」の割合が半数弱（46.4%）と高くなっている。

【現在の正社員数別】

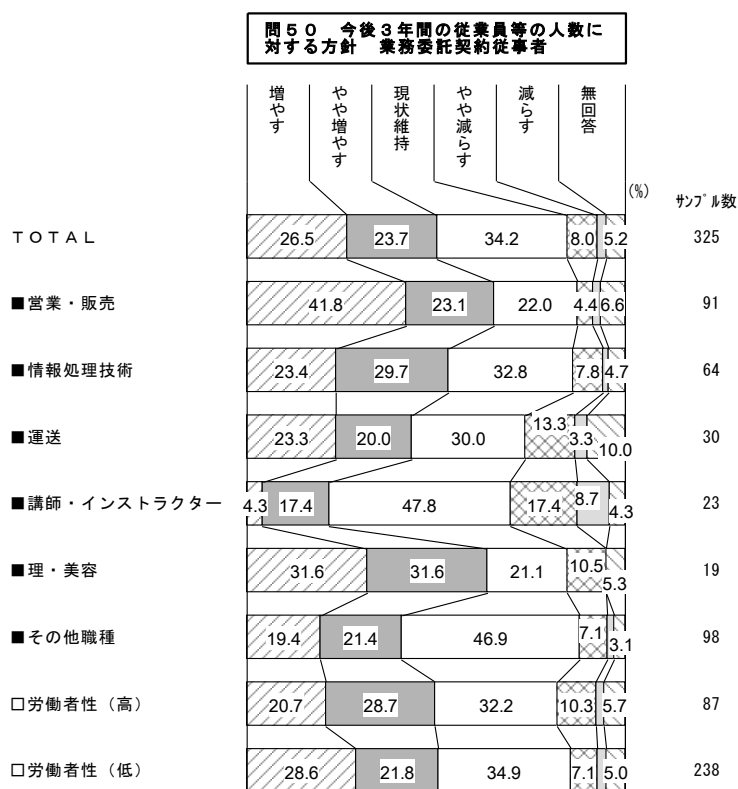


問 50 今後3年間の従業員等の人数に対する方針

今後3年間の従業員数の増減の意向としてはどの雇用形態も「現状維持」が最も多くなっているが、『業務委託契約従事者』を「増やす」「やや増やす」と回答した割合は合わせると半数を超えており（50.2%）、他の雇用形態よりも増やしたい意向を持っている事業所が多いことがわかる。

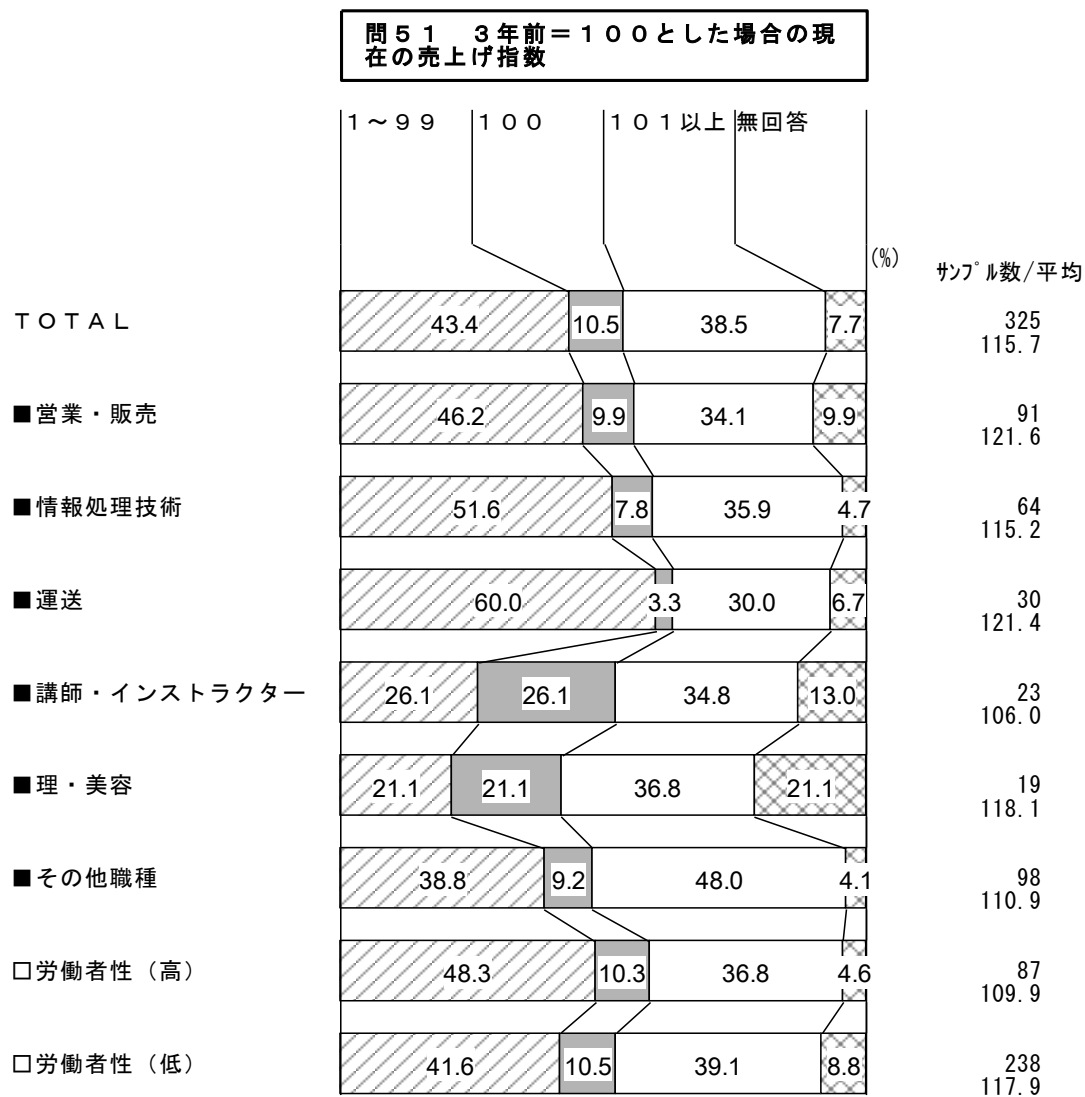


職種別に「業務委託契約従事者」に対する今後の意向をみると、『営業・販売』で「増やす」方針の割合が全体よりも高くなっている。



問51 3年前=100とした場合の現在の売上げ指数

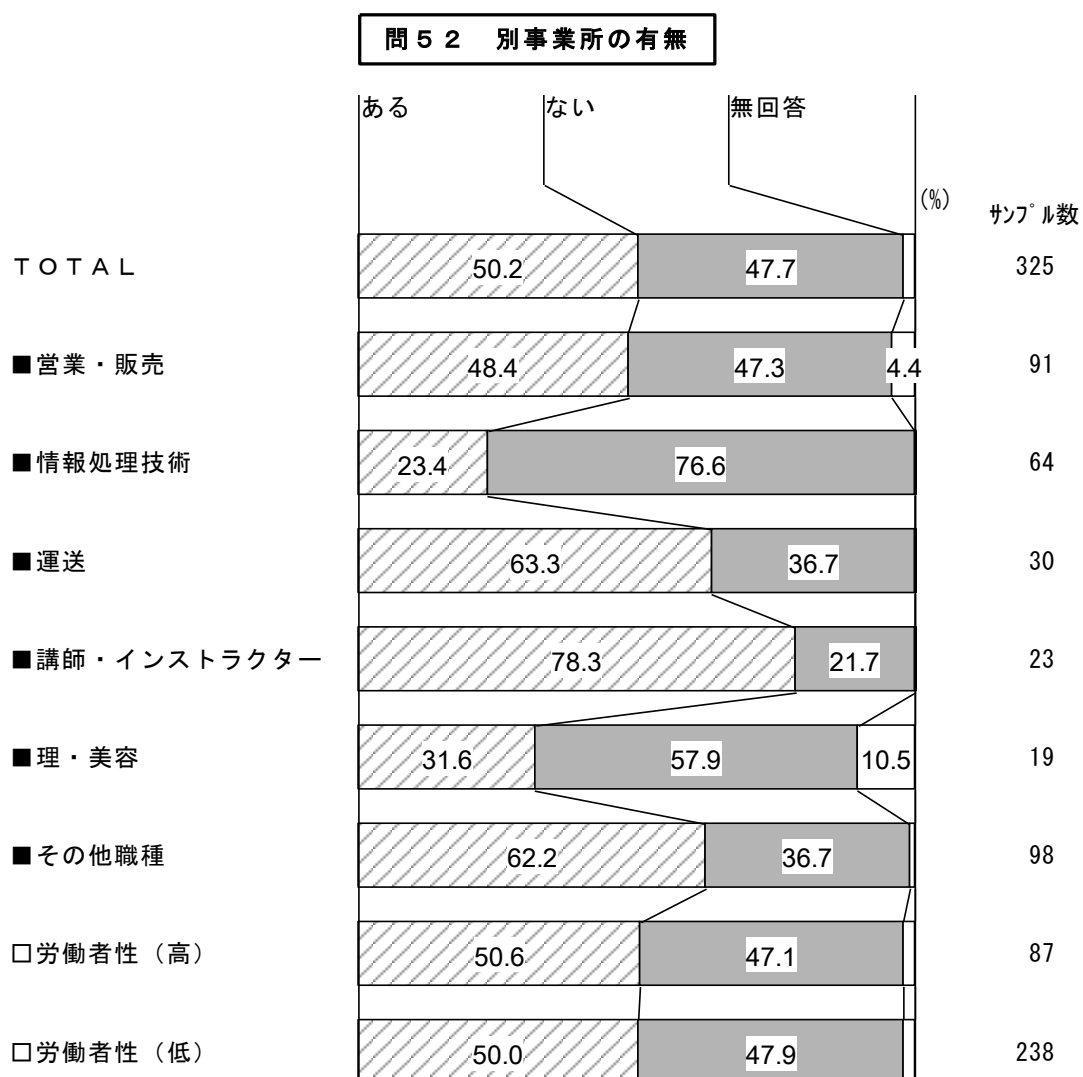
3年前を100として、現在の売上げを指数化して答えてもらったところ、「1～99」の縮小傾向と答えた事業所が4割強（43.4%）、「100」と同等との回答が1割（10.5%）、「101以上」の拡大傾向が4割弱（38.5%）であった。



問 52 別事業所の有無

半数（50.2%）の事業所には別の事業所があるが、今回業務委託契約従事者を活用していると回答した事業所の半数弱（47.7%）は、他に事業所のない会社であった。

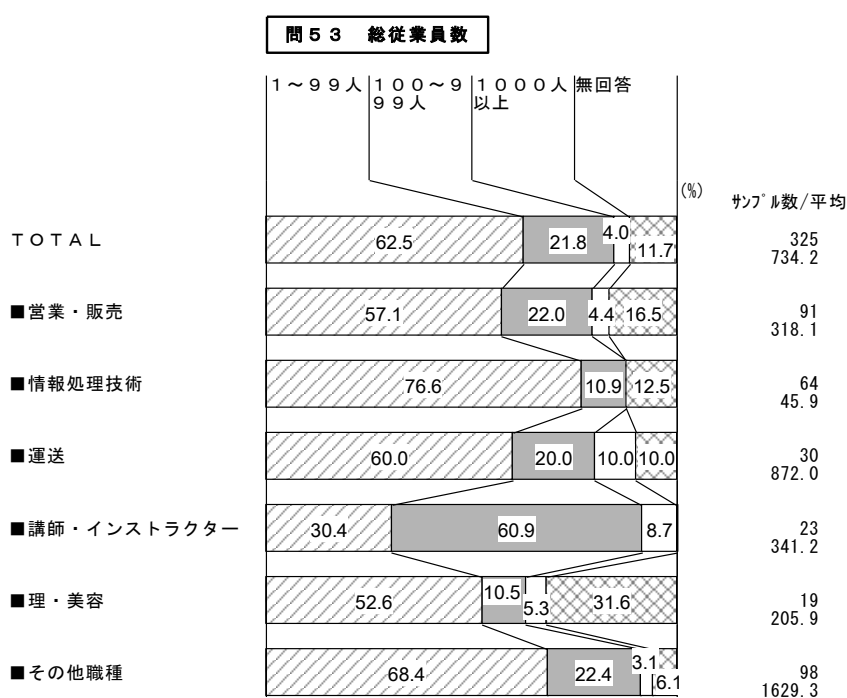
職種別にみると、『情報処理技術』や『理・美容』を活用している事業所は、他に事業所が「ない」割合が高く、単独事業所で運営している会社が多いことがわかる。



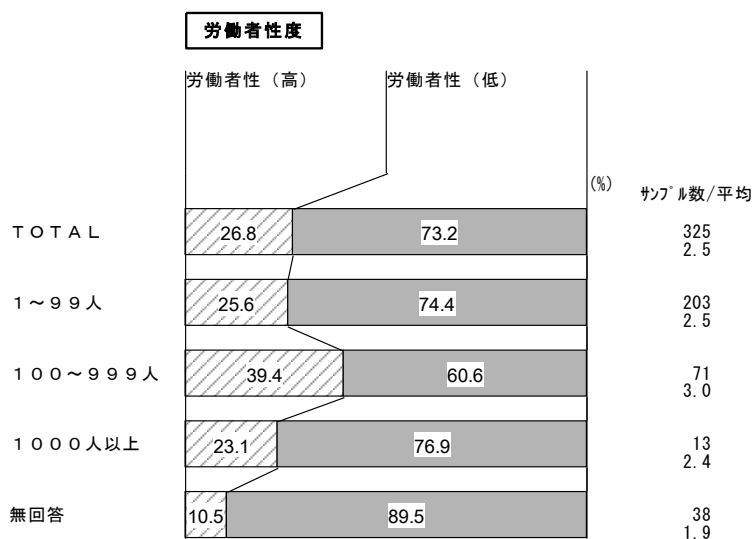
問 53 総従業員数

他事業所も含めた対象企業の総従業員規模は、1人から14万人までのばらつきがあり、平均は734.2人であるが、100人未満が6割以上（62.5%）と小規模企業の割合が高い。

職種別にみると、『情報処理技術』は総従業員数の平均が45.9人で相対的に少なくなっている。



総従業員規模が『100~999人』規模の会社では、『労働者性（高）』の割合が相対的に高いことがわかる。



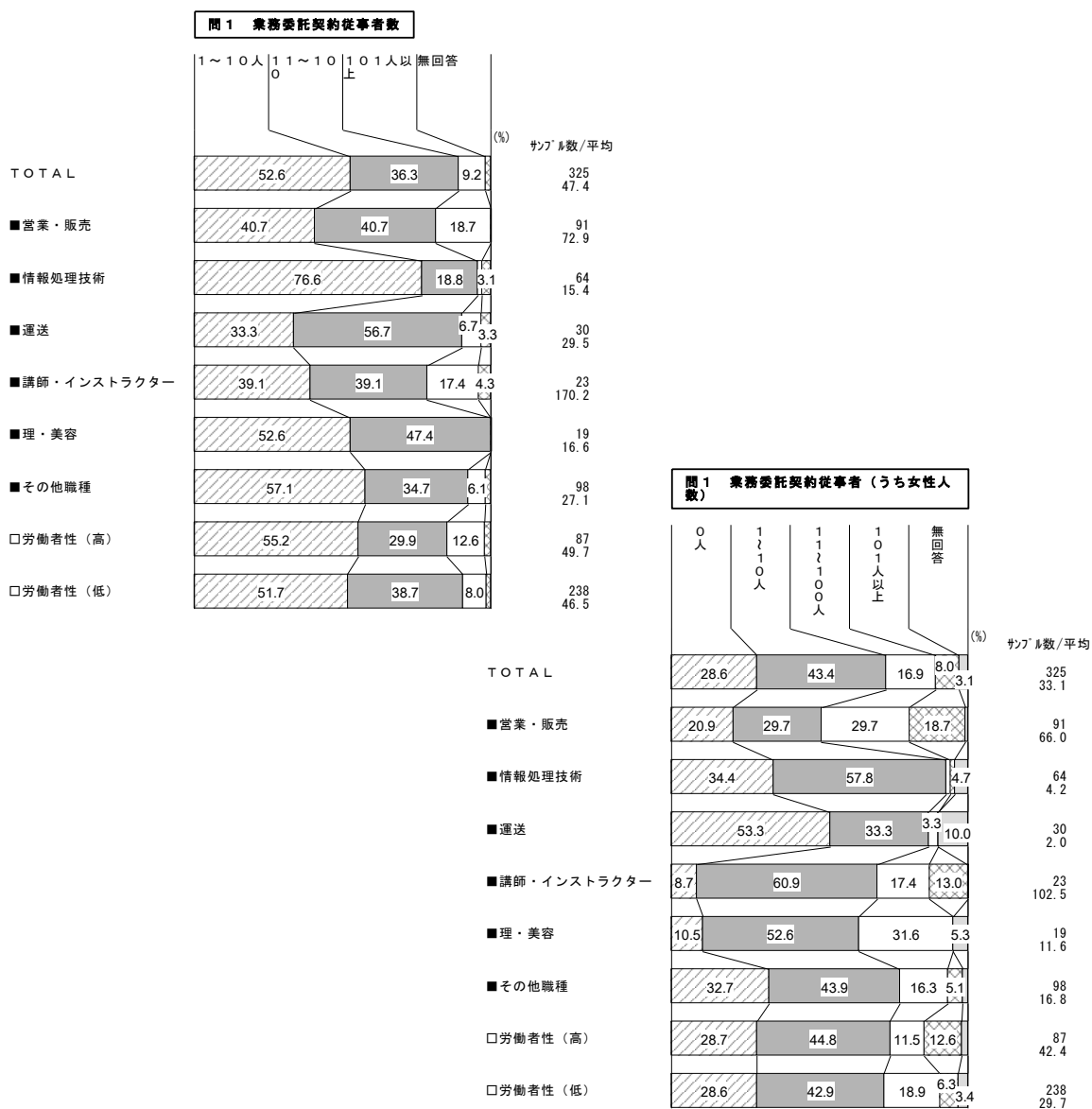
(1) 業務委託契約活用実態

問1 事業所における業務委託契約従事者の状況（人数、うち女性人数）

現在契約している業務委託従事者の人数は、最大の回答が2,000人、平均47.4人となっているが、全体の半数は「1人～10人」となっている（52.6%）。

また、そのうち女性の人数は、最大の回答が1,000人（同事業所）、平均33.1人であり、全体の4割強は「1人～10人」となっている（43.4%）。ただし、3割弱（28.6%）の会社では1人も女性とは契約していない。

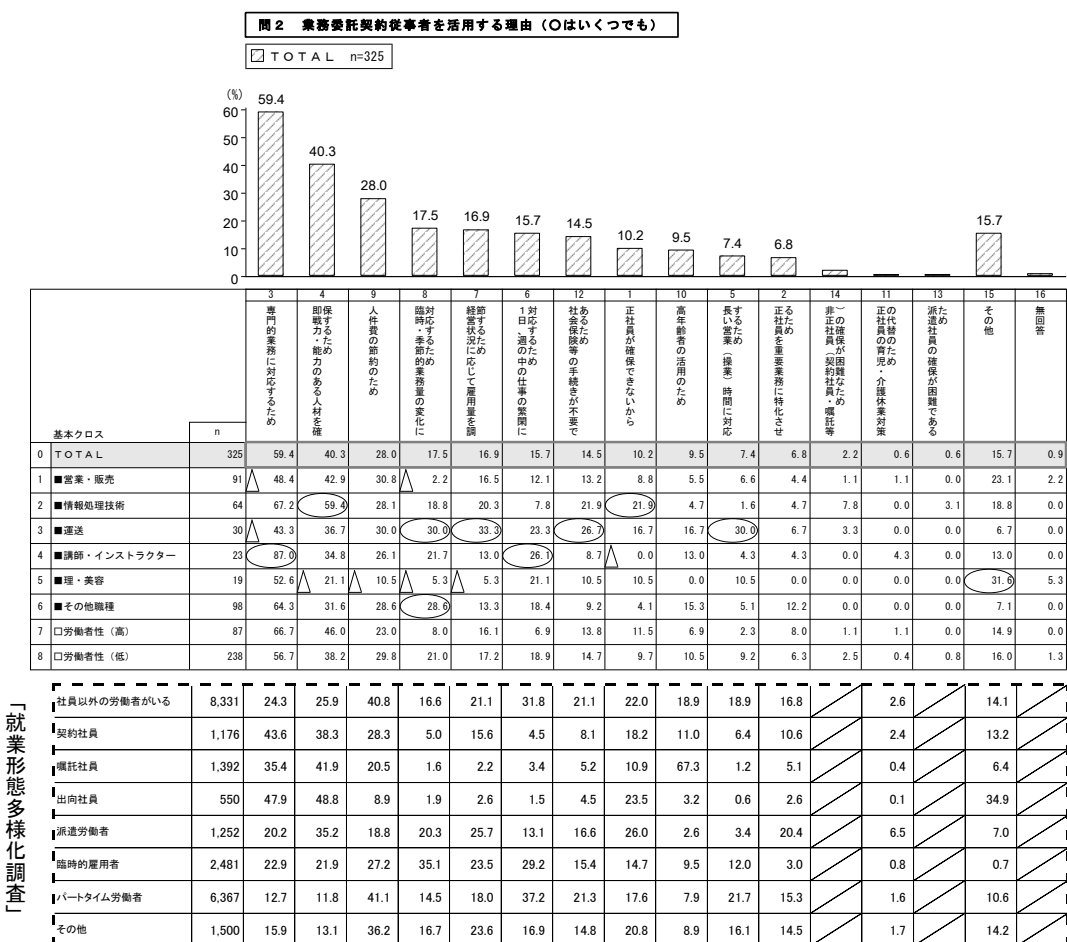
職種別にみると、『情報処理技術』は他より平均人数が少なく、『講師・インストラクター』は1事業所あたりの業務委託契約従事者数が多くなっている。



問2 業務委託契約従事者を活用する理由（複数回答）

「専門的業務に対応するため」との回答が6割（59.4%）で最も多い。次いで「即戦力・能力のある人材を確保するため」が4割（40.3%）、「人件費の節約のため」が3割弱（28.0%）で続く。

職種別にみると、『情報処理技術』では「即戦力・能力のある人材を確保するため」「正社員が確保できないから」の割合が全体より高い。『運送』では「臨時・季節的業務量の変化に対応するため」「経営状況に応じて雇用量を調整するため」「社会保険等の手続きが不要であるため」の割合が高くなっている。『講師・インストラクター』では「専門的業務に対応するため」「1日、週の中の仕事の繁忙に対応するため」の割合が高くなっている。



また、[就業形態多様化調査*]の『社員以外の労働者がいる（非正規労働者を活用している会社）』の理由と比べると、業務委託契約従事者を活用する理由としては「専門的業務に対応するため」「即戦力・能力のある人材を確保するため」が多くあげられていることがわかる（ただし、[就業形態多様化調査]は3つまでを回答可とし、本調査は回答制限がないこと、また選択肢が一部ことなることから厳密な比較は適当ではない）。

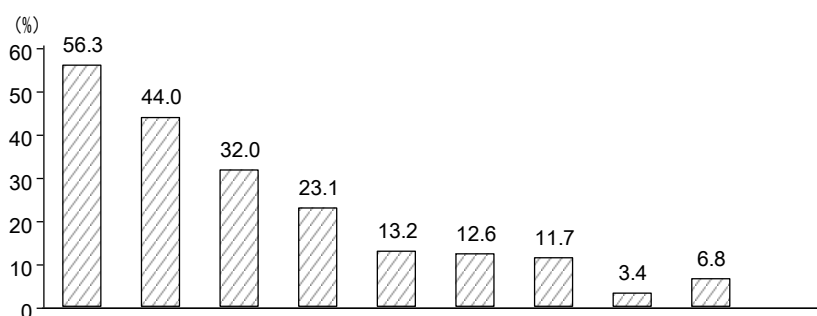
*厚生労働省「平成19年就業形態の多様化に関する総合実態調査」

問3 業務委託契約従事者の募集方法（複数回答）

「求人雑誌、新聞等の紙媒体」を使って募集しているという事業所が半数を超え最も多い（56.3%）。次いで、「インターネット」が4割強（44.0%）、「自社の社員の紹介」が3割強（32.0%）で続く。

職種別にみると、『営業・販売』『運送』『講師・インストラクター』『理・美容』は全体に比べて「求人雑誌、新聞等の紙媒体」を使って募集している割合が高い。一方で『情報処理技術』は「インターネット」や「同業他社の紹介」で募集する傾向にある。『講師・インストラクター』は紙媒体の他に「インターネット」や「社員（かつての社員を含む）に対して募集した」割合が高くなっている。

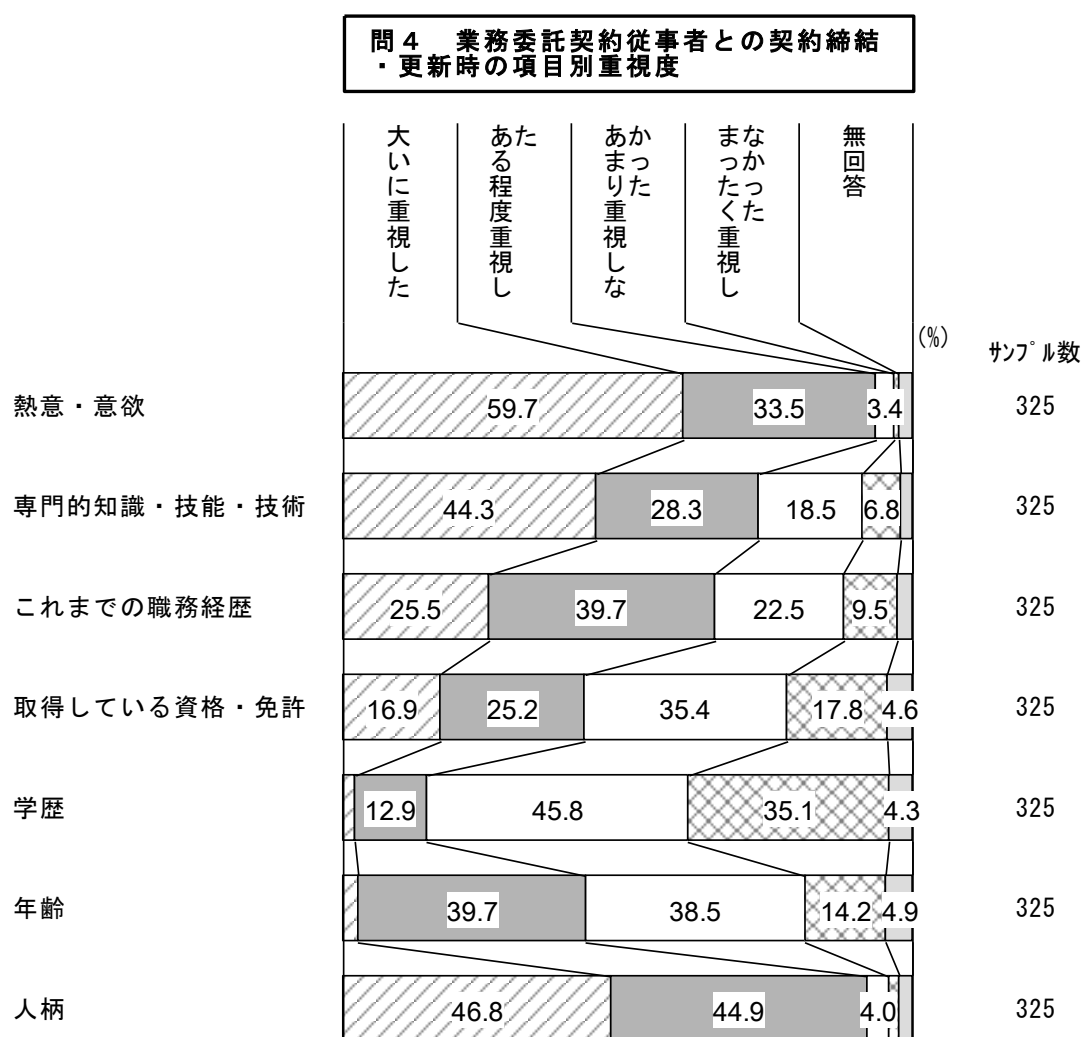
問3 業務委託契約従事者の募集方法（〇はいくつでも）
 □ TOTAL n=325



基本クロス		n	5 求人雑誌、新聞等の紙媒体	6 インターネット	3 自社の社員の紹介	4 知人・親戚の紹介	2 同業他社の紹介	8 含む)に對して募集をした 貴社の社員(かつての社員を	1 取引先の紹介	7 た仲介機能を通じた紹介、 派遣会社といっ	9 その他	10 無回答
0	TOTAL	325	56.3	44.0	32.0	23.1	13.2	12.6	11.7	3.4	6.8	0.0
1	■営業・販売	91	78.0	40.7	37.4	29.7	5.5	9.9	7.7	1.1	4.4	0.0
2	■情報処理技術	64	17.2	57.8	35.9	23.4	28.1	7.8	20.3	6.3	9.4	0.0
3	■運送	30	80.0	33.3	13.3	16.7	20.0	10.0	10.0	3.3	3.3	0.0
4	■講師・インストラクター	23	69.6	60.9	39.1	21.7	13.0	30.4	4.3	8.7	4.3	0.0
5	■理・美容	19	78.9	47.4	31.6	21.1	0.0	5.3	5.3	5.3	5.3	0.0
6	■その他職種	98	46.9	36.7	28.6	19.4	11.2	16.3	13.3	2.0	9.2	0.0
7	□労働者性(高)	87	51.7	42.5	40.2	21.8	17.2	12.6	10.3	5.7	9.2	0.0
8	□労働者性(低)	238	58.0	44.5	29.0	23.5	11.8	12.6	12.2	2.5	5.9	0.0

問4 業務委託契約従事者との契約締結、更新時の項目別重視度

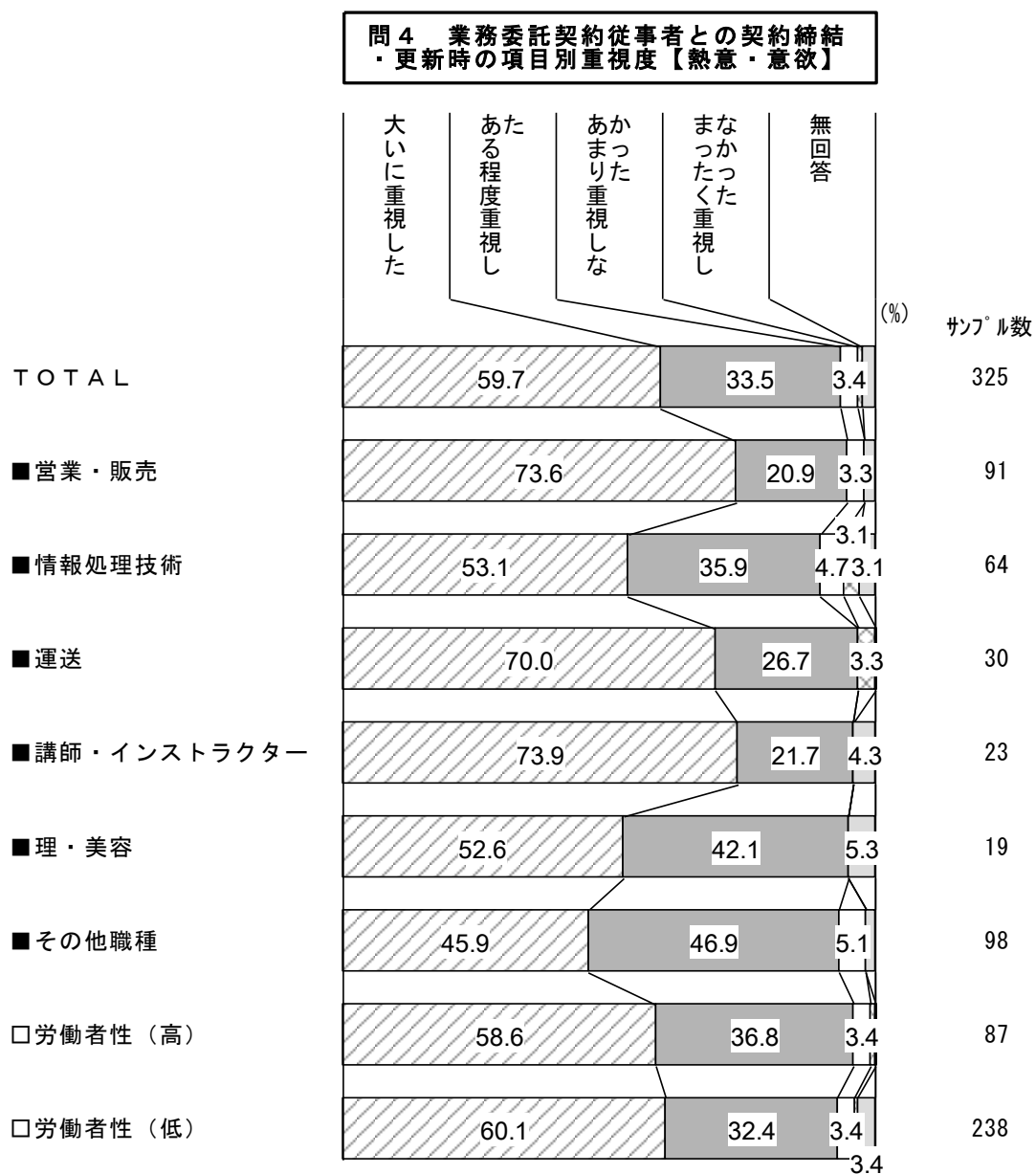
重視しているのは、『熱意・意欲』『専門的知識・技能・技術』『これまでの職務経歴』『人柄』。



【熱意・意欲】

「大いに重視した（59.7%）」と「ある程度重視した（33.5%）」をあわせると、9割以上（93.2%）が重視している。

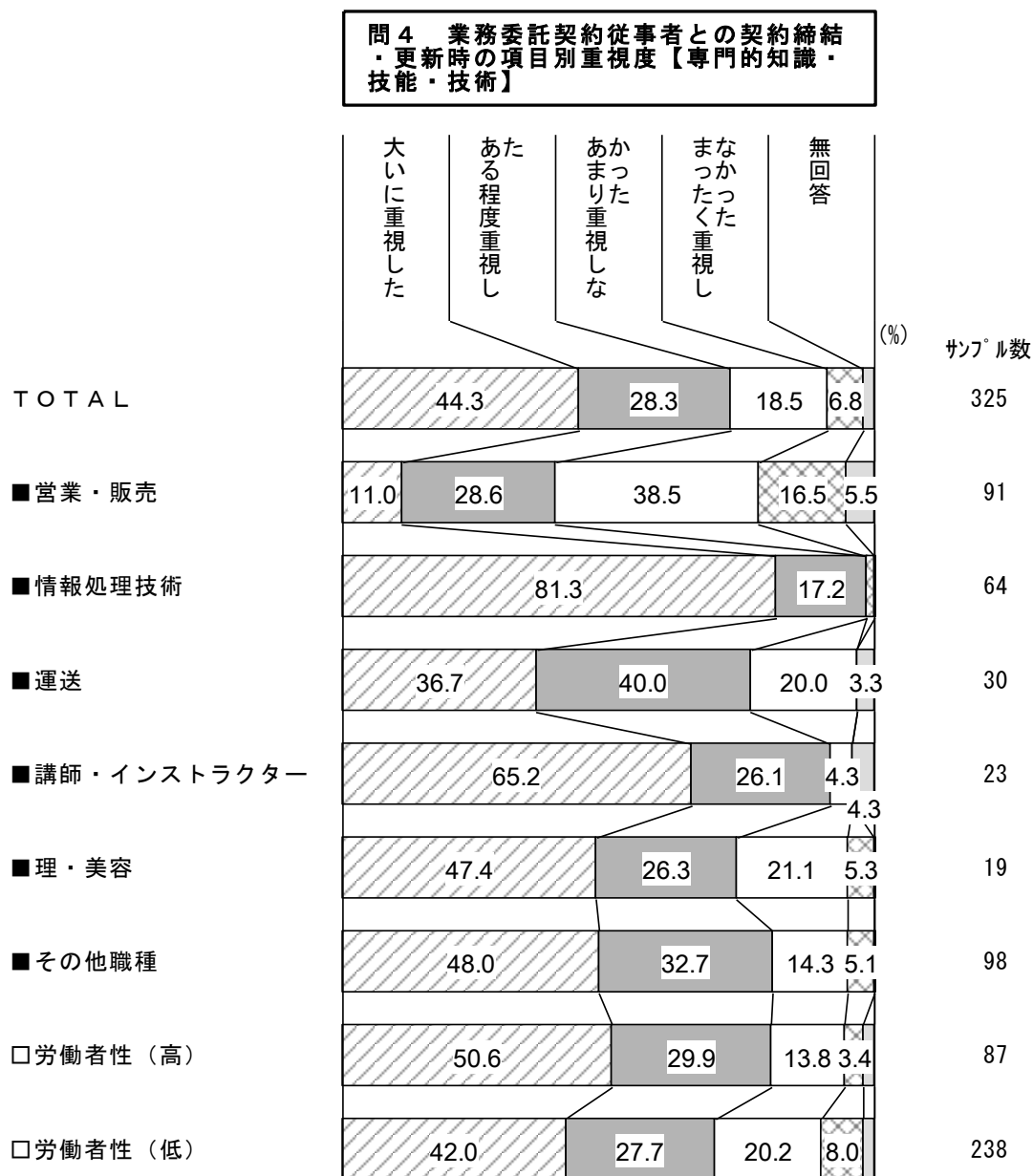
『営業・販売』で「大いに重視した」割合が高い傾向にある。



【専門的知識・技能・技術】

「大いに重視した（44.3%）」と「ある程度重視した（28.3%）」をあわせると、7割強（72.6%）が重視している。

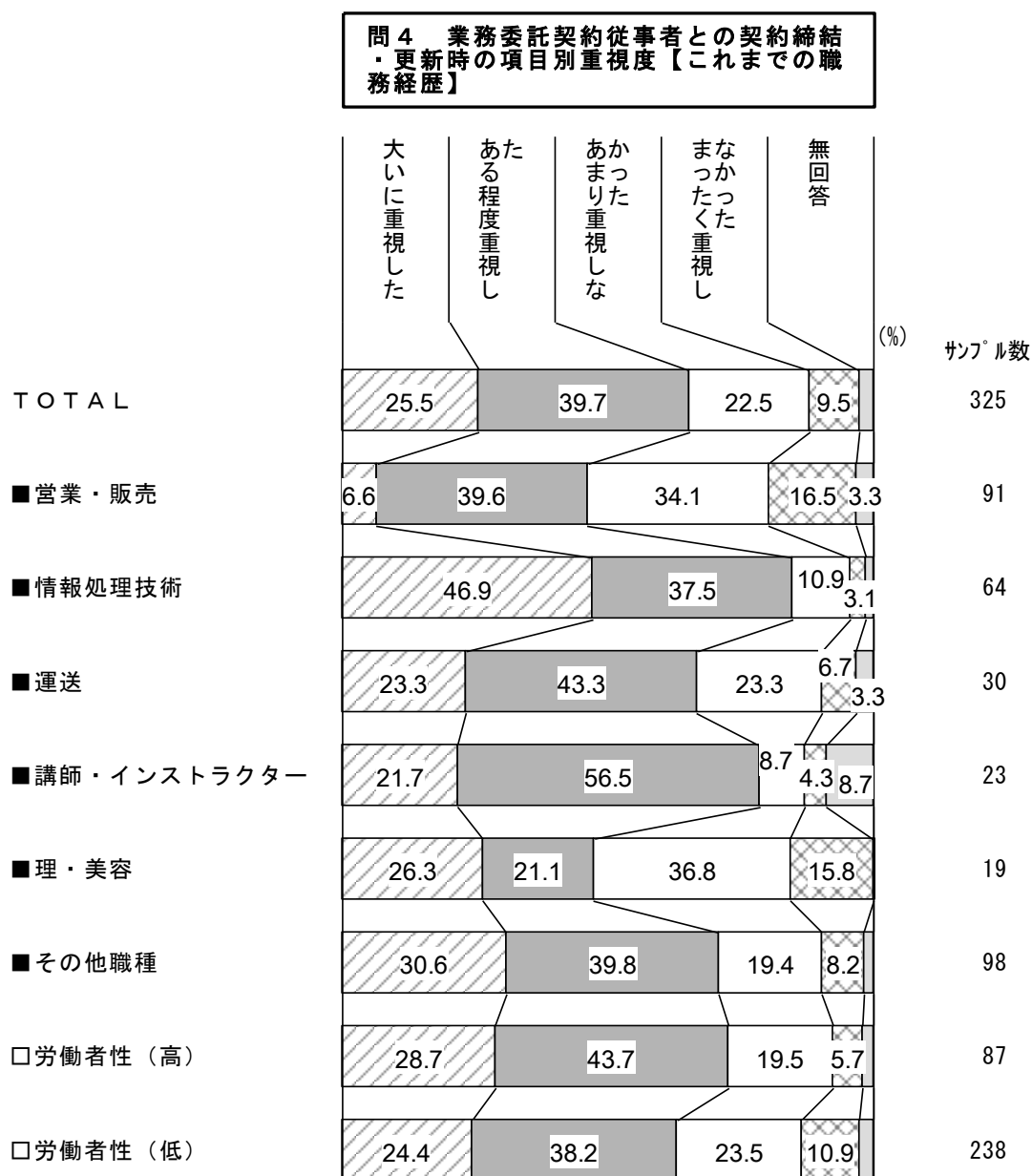
『情報処理技術』で「大いに重視した」割合が高い一方で、『営業・販売』では「あまり重視しなかった」「まったく重視しなかった」割合が高い傾向にある。



【これまでの職務経歴】

「大いに重視した (25.5%)」より「ある程度重視した (39.7%)」の方が割合が高い。あわせると、7割弱 (65.2%) が重視している。

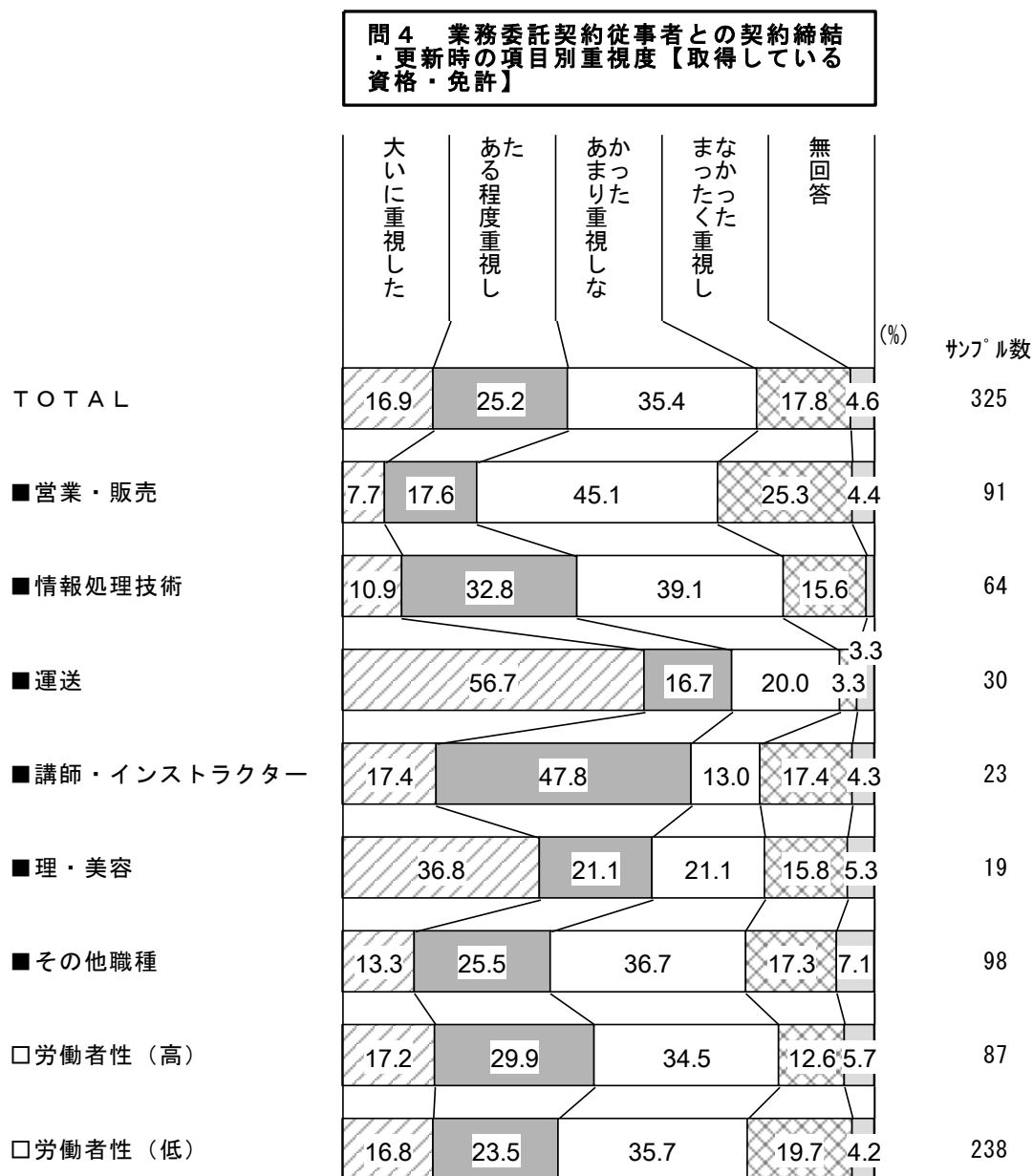
『情報処理技術』で「大いに重視」される割合が高い傾向にある。



【取得している資格・免許】

「あまり重視しなかった」が4割弱（35.4%）で最も多い。「まったく重視しなかった（17.8%）」をあわせると、半数以上（53.2%）が資格や免許は重視していないことがわかる。

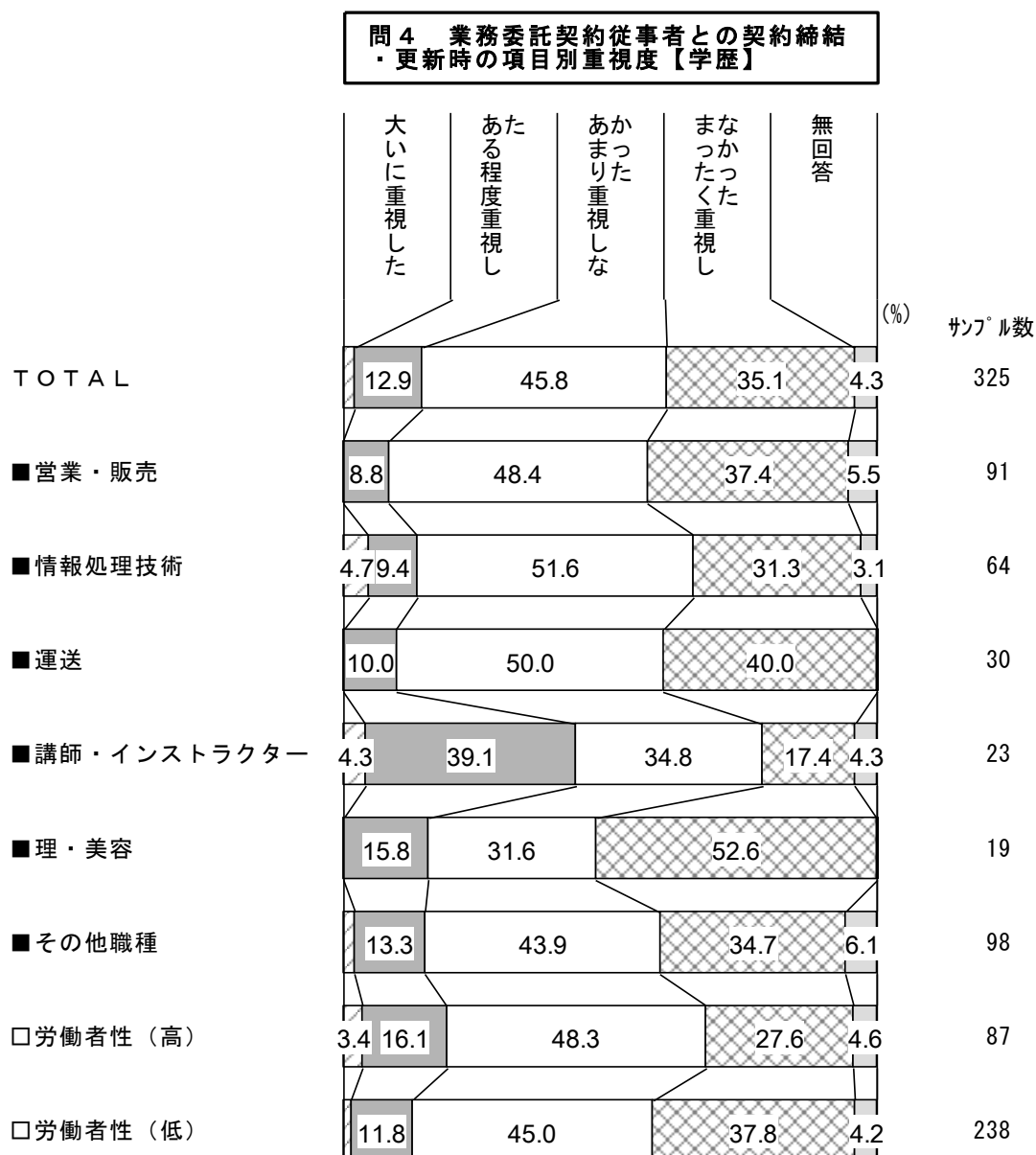
『運送』と『理・美容』で「大いに重視」する傾向にある。



【学歴】

「あまり重視しなかった」が半数弱（45.8%）で最も多い。「まったく重視しなかった（35.1%）」をあわせると、8割（80.9%）が学歴を重視していないことがわかる。

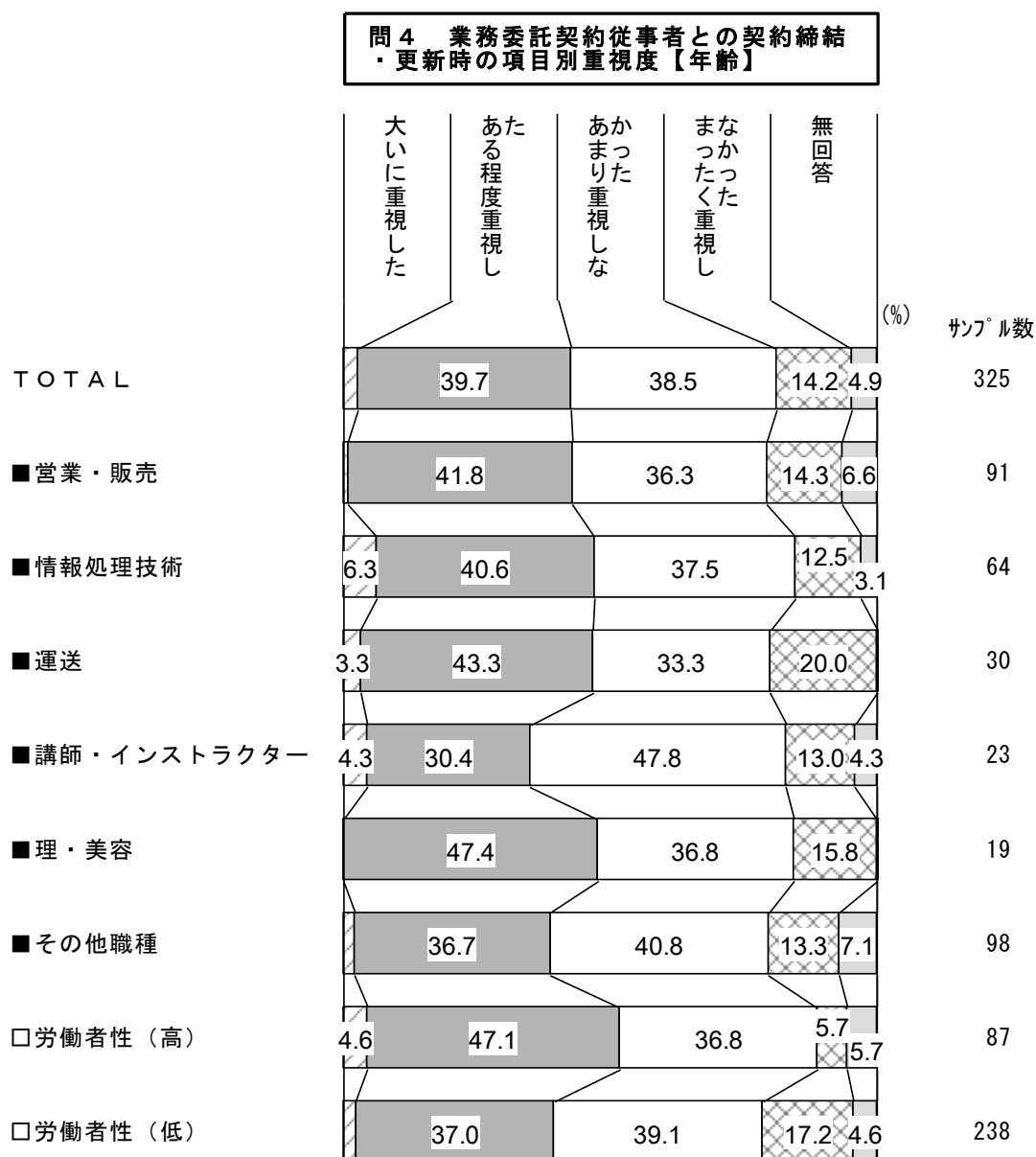
『講師・インストラクター』では相対的に「ある程度重視」されている傾向にある。



【年齢】

「ある程度重視した (39.7%)」と「あまり重視しなかった (38.5%)」が拮抗している。「まったく重視しなかった (14.2%)」をあわせると、半数強 (52.7%) は年齢を重視していないことがわかる。

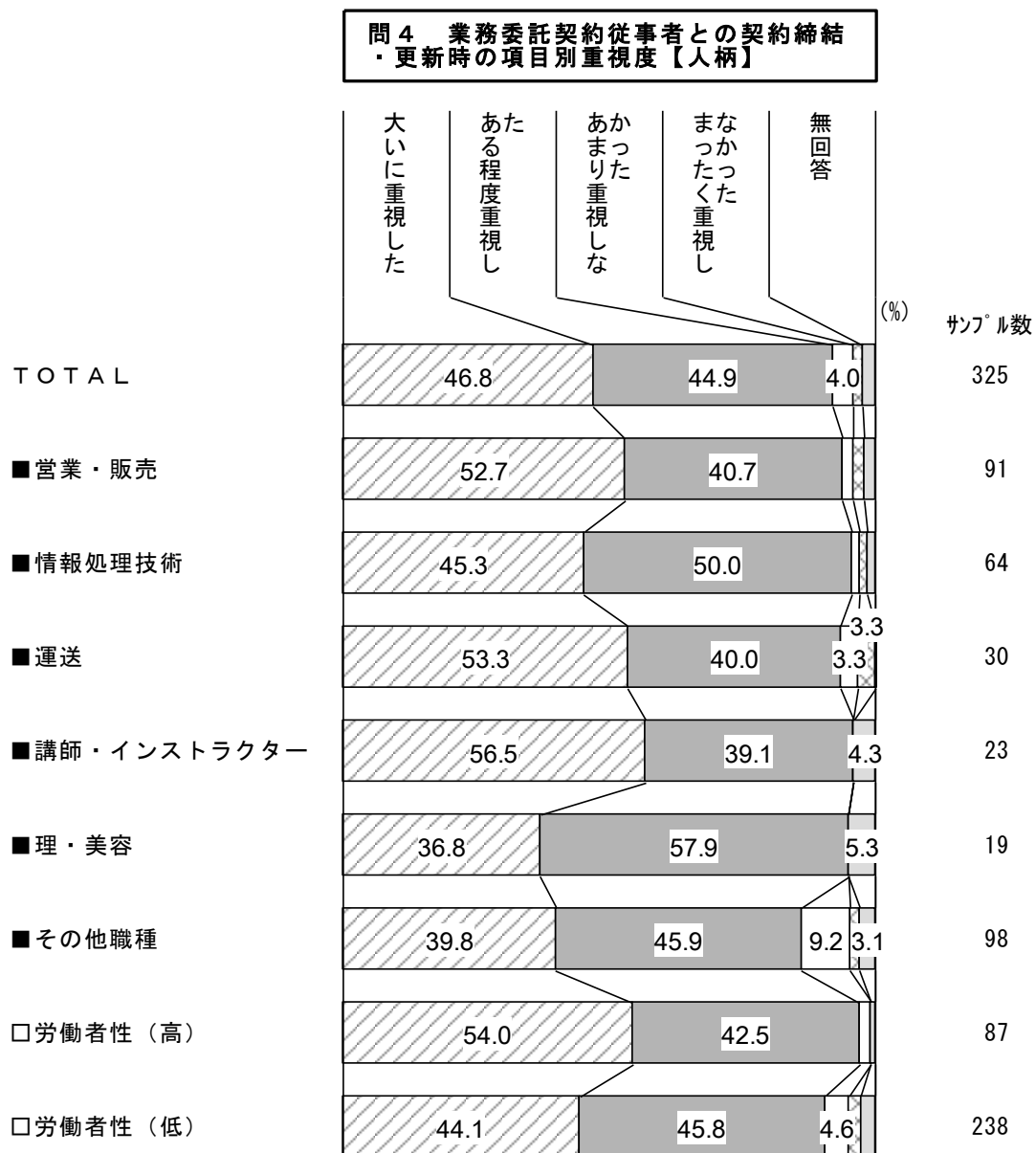
年齢は、職種による傾向の違いはみられなかった。



【人柄】

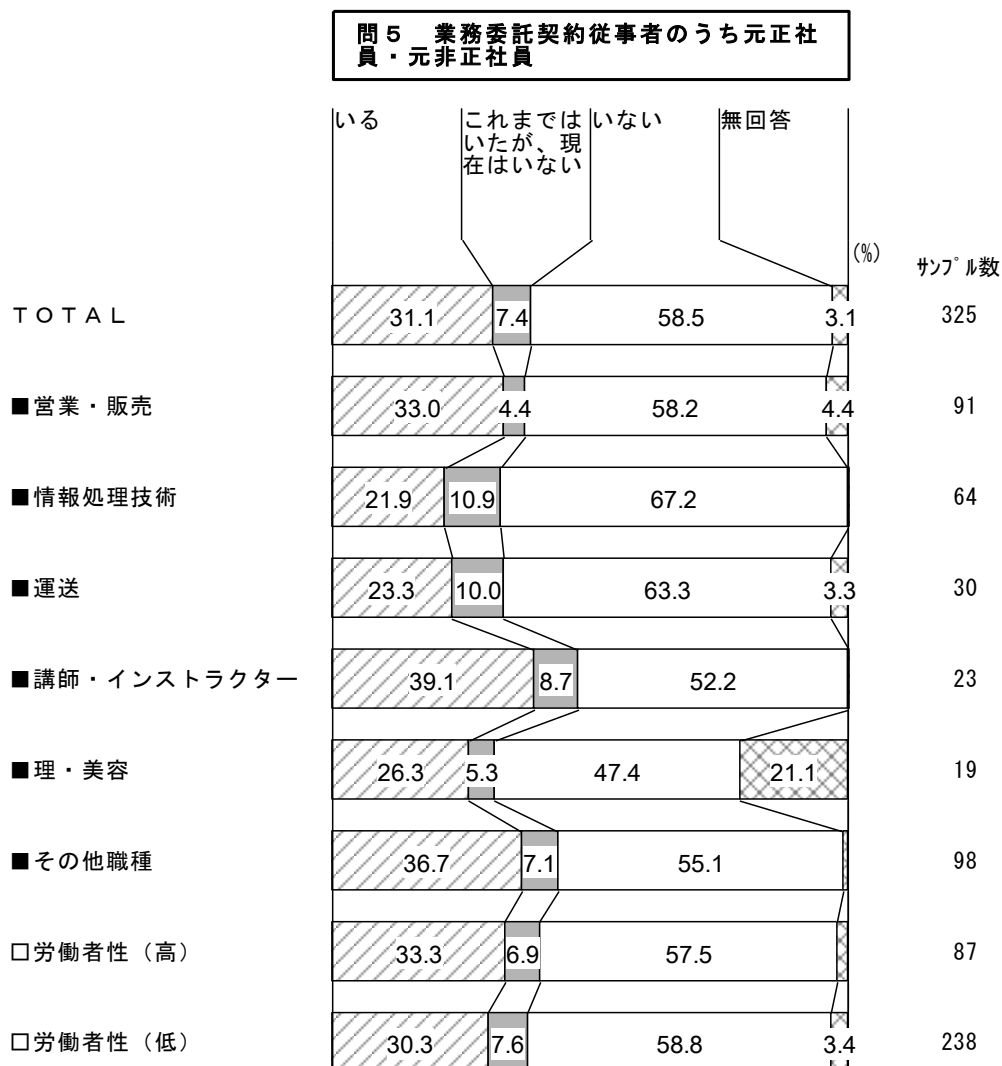
「大いに重視した（46.8%）」と「ある程度重視した（44.9%）」をあわせると、9割以上（91.7%）が重視している。

いずれの職種でも同様の傾向にある。



問5 業務委託契約従事者のうち元正社員・元非正社員の有無と人数

現在、業務委託契約を活用している事業所のうち、3割（31.1%）には元正社員・元非正社員が「いる」。ただしその人数は「1～5人」が8割（80.2%）で、平均人数も5.3人にとどまる。「これまではいたが、現在はいない（7.4%）」をあわせると、4割弱（38.5%）の事業所で元正社員・元非正社員を業務委託契約者として活用していることがわかる。



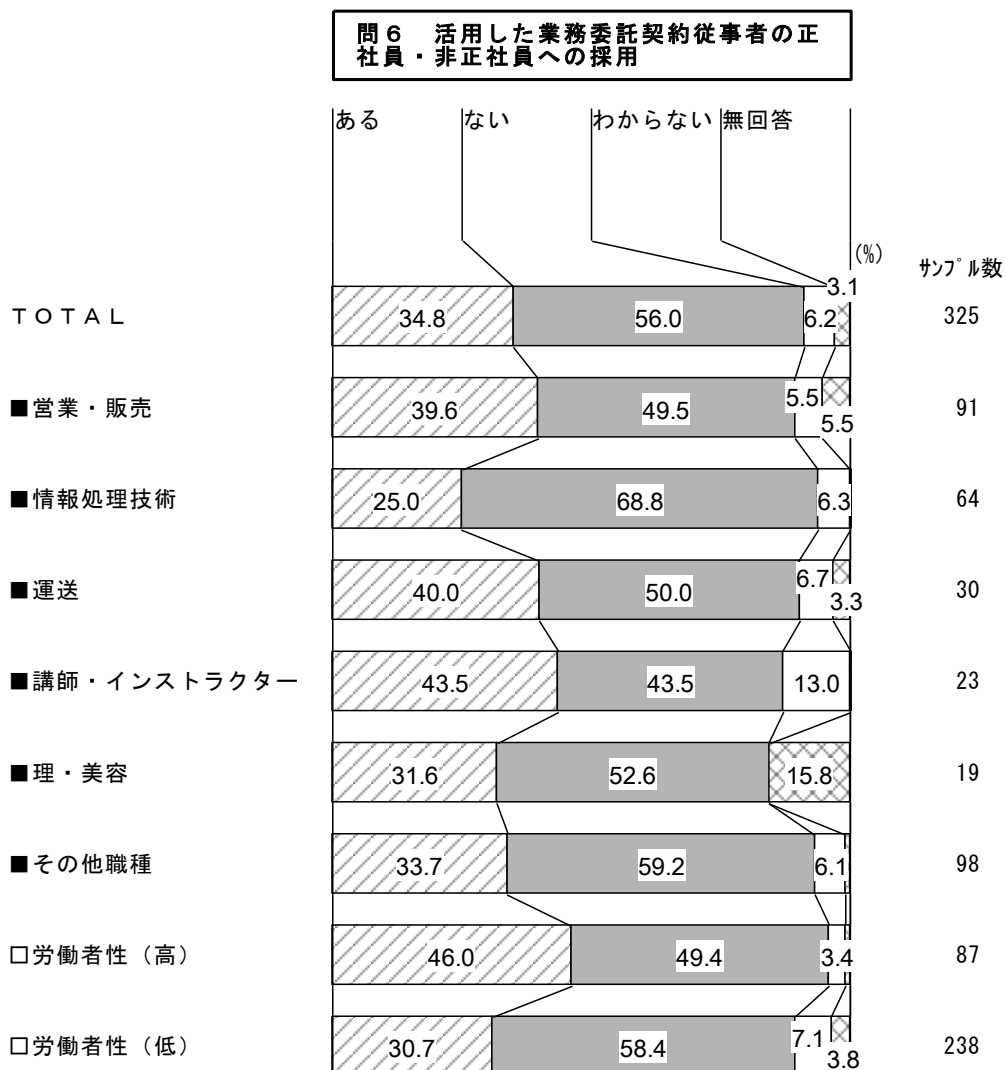
正社員・非正社員としての雇用者数

	n	平均
TOTAL	101	5.3
■営業・販売	30	7.9
■情報処理技術	14	2.2
■運送	7	2.6
■講師・インストラクター	9	3.2
■理・美容	5	7.8
■その他職種	36	4.9
□労働者性（高）	29	7.6
□労働者性（低）	72	4.3

問6 活用した業務委託契約従事者の正社員・非正社員への採用の有無と人数

逆に、先に業務委託契約者として従事した者を正社員・非正社員に採用した経験をもつ事業所は3割強（34.8%）である。その人数は最大が162人、平均7.8人で「1～5人」が7割強（73.5%）で最も多い。

『営業・販売』では採用された人数平均がやや多く、また『労働者性（高）』の方が正社員・非正社員に採用される人数が多い傾向にある。



正社員・非正社員への採用者人数

	n	平均
TOTAL	113	7.8
■ 営業・販売	36	15.7
■ 情報処理技術	16	3.2
■ 運送	12	6.6
■ 講師・インストラクター	10	8.2
■ 理・美容	6	6.2
■ その他職種	33	2.2
□ 労働者性（高）	40	9.5
□ 労働者性（低）	73	6.9